

入札参加資格審査申請書（設計・測量・建設コンサルタント等業務）

行政庁記入欄 (受付番号)

定期・随时 受付

令和 年 月 日

海部津島水利事務所 様

令和8年度及び令和9年度に、貴改良区が発注する設計・測量・建設コンサルタント等業務にかかる競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、申請者及び受任者が地方自治法施行令第167条の4第1項（同令167条の11第1項において準用する場合を含む。）に該当するものでないこと並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

様式2 (申請業種情報)

○営業所における申請を希望する業種

(1) 申請を希望する業種 (太枠内に○を記入してください。)				(2) 登録等を受けている事業		
業務 設計 測量 建設コンサルタント コンサルタント	コード	業種	希望欄	コード	業種	希望欄
	1	建築設計		18	地質調査	
	2	設備設計		19	土地調査	
	3	一般測量		20	土地評価	
	4	航空写真測量		21	物件調査	
	5	河川、砂防及び海岸		22	事業損失	
	6	港湾及び空港				
	7	道路				
	8	上水道及び工業用水道				
	9	下水道				
	10	農業土木				
	11	森林土木				
	12	水産土木				
	13	造園				
	14	都市計画及び地方計画				
	15	土質及び基礎				
	16	鋼構造及びコンクリート				
17	建設環境					

商号又は名称

1. については、1級・2級のどちらかを○で囲んでください。

※1 設計の内、1. 建築確認申請時に記入が必要です。

2. 測量の内、3. 一般測量及び4. 航空写真測量申請時に記入が必要です。

様式3（共通情報）

経営規模等総括表

商号又は名称

1 年間実績高

部門	業務業種区分	ア 直前2年度分決算 (千円)	イ 直前1年度分決算 (千円)	ウ 直前2か年間の年間平均実績高 (千円)	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	ケ
設計	1. 建築設計										
	2. 設備設計										
	計										
測量	3. 一般測量										
	4. 航空写真測量										
	計										
建設コンサルタント	5. 河川、砂防及び海岸										
	6. 港湾及び空港										
	7. 道路										
	8. 上水道及び工業用水道										
	9. 下水道										
	10. 農業土木										
	11. 森林土木										
	12. 水産土木										
	13. 造園										
	14. 都市計画及び地方計画										
	15. 土質及び基礎										
	16. 鋼構造及びコンクリート										
	17. 建設環境										
	計										
	18. 地質調査										
コンサルタント 補償	19. 土地調査										
	20. 土地評価										
	21. 物件調査										
	22. 事業損失										
	計										
その他											
(合計)											

(注) 1 資格審査を希望する業種の実績であるので、資格審査を希望する業種のみに実績を記入してください。

なお、希望しない業種の実績については、「その他」の欄に記入してください。

2 ア～ウは消費税等を抜いた金額を記入してください。

2 自己資本額

区分	直前決算 (千円)	剩余(欠損)金 処分 (千円)	計(千円)	決算後の増減 (千円)	合計(千円)
払込資本金					
準備金・積立金					
次期繰越利益(欠損)金					
計			(P)		

※ 申請時の資本金を記入してください。個人の場合は次期繰越資本金を記入してください。

3 損益計算書

税引前当期利益(千円) (S)

4 貸借対照表

流动資産(千円)(m)				
流动負債(千円)(n)				
固定資産(千円)(Q)				
総資産額(千円)(R)				

5 経営比率(%)

総資本純利益率(S/R×100)	%
流动比率(m/n×100)	%
自己資本固定比率(P/Q×100)	%

6 営業年数

創業	年	月	日
休業又は 転(廢)業の期間	年	月	日から
	年	月	日まで
現組織への変更	年 月 日		
営業年数	年		

7 申請自治体に対する指名・契約実績

指名	有	・	無
契約	有	・	無

8 常勤職員数

①技術職員	②事務職員	③その他職員	計

9 外国資本(50%以上)の有無

有	無
---	---

10 外資状況

①外国籍会社 国名 〔 〕	③日本国籍会社 国名 〔 〕
(比率 %)	(比率 %)

11 適格組合証明

令和 年 月 日	第 号
----------	-----

12 ISO認証取得状況

ISO9000s (ISO9001、9002)	認証済	未認証
認証番号		
(取得している場合のみ記入)		
ISO14001	認証済	未認証
認証番号		
(取得している場合のみ記入)		

様式4（共通情報）

商号又は名称

有資格者数

技術士	(人)	〈情報工学部門〉		R C C M	(人)	その他	(人)	75. 第2種電気主任技術者	
〈建設部門〉		20. 〈情報工学部門〉の有資格者		34. 河川、砂防及び海岸		48. 1級建築士		76. 第3種電気主任技術者	
1. 土質及び基礎		〈応用理学部門〉		35. 港湾及び空港		49. 2級建築士		77. 環境計量士	
2. 土質及び基礎以外の有資格者		21. 地質		36. 道路		50. 測量士		78. 熱管理士	
〈水道部門〉		〈環境部門〉		37. 上水道及び工業用水道		51. 測量士補		①公害防止管理者 水質関係第1種(人)	
3. 上水道及び工業用水道		22. 〈環境部門〉の有資格者		38. 下水道		52. 1級土木施工管理技士		②公害防止管理者 水質関係第2種(人)	
4. 下水道		技術士補	(人)	39. 農業土木		53. 2級土木施工管理技士 (土木)		80. 第1種伝送交換主任技術者	
〈農業部門〉		23. 〈建設部門〉		40. 農林土木		54. 2級土木施工管理技士 (鋼構造物塗装)		81. 路線主任技術者	
5. 農業土木		24. 〈水道部門〉		41. 水産土木		55. 2級土木施工管理技士 (薬液注入)		82. 土地区画整理士	
6. 農村環境		25. 〈農業部門〉		42. 造園		56. 1級管工事施工管理技士		83. 畑地かんがい技士	
〈林業部門〉		26. 〈林業部門〉		43. 都市計画及び地方計画		57. 2級管工事施工管理技士		84. 農村集落排水計画設計士	
7. 森林土木		27. 〈水産部門〉		44. 土質及び基礎		58. 1級建設機械施工技士		85. 農業土木技術管理士	
8. 林業		28. 〈機械部門〉		45. 鋼構造及びコンクリート		59. 2級建設機械施工技士		86. 地質調査技士	
〈水産部門〉		29. 〈電気・電子部門〉		46. 建設環境		60. 1級造園施工管理技士		87. 土地家屋調査士	
9. 水産土木		30. 〈衛生工学部門〉		47. 上記以外のRCCMの有資格者		61. 2級造園施工管理技士		88. 司法書士	
10. 水産水域環境		31. 〈情報工学部門〉				62. 下水道技術検定1種		89. 不動産鑑定士	
〈機械部門〉		32. 〈応用理学部門〉				63. 下水道技術検定2種		90. 不動産鑑定土補	
11. 流体機械		33. 〈環境部門〉				64. 下水道技術検定3種		91. 公認会計士	
12. 建設、鉱山、荷役及び運搬機械						65. 下水道処理施設管理技士		92. 公認会計士補	
13. 機械設備						66. 推進工事技士		93. 税理士	
14. 化学機械						67. 小規模ダム工事総括管理技術者		94. 補償業務管理士	
15. 上記以外の機械部門の有資格者						68. ダム工事総括管理技術者		95. 木造建築士	
〈電気・電子部門〉						69. 地すべり防止工事士		96. 中小企業診断士	
16. 〈電気・電子部門〉の有資格者						70. 基礎施工士		97. 建築設備士	
〈衛生工学部門〉						71. コンクリート主任技士			
17. 水質管理						72. コンクリート技士			
18. 廃棄物処理						73. 土木用コンクリートブロック技士		合 計	
19. 廃棄物管理計画						74. 第1種電気主任技術者		実 人 数	